

(一社)北海道商工会議所連合会 中小企業景況調査報告書

第174回 調査概要

- ・調査対象期間 : 2024年4~6月期 実績
2024年7~9月期 見通し
- ・回答数 : 364社
- ・発行日 : 2024年8月5日

今期業況・来期見通し

収益が改善する企業が見られ、採算DIはプラス転化。物価上昇と人件費増加で業種を問わずコスト負担増が続く一方、販売単価は低下。価格転嫁に苦慮する声が多い。

■主なコメント

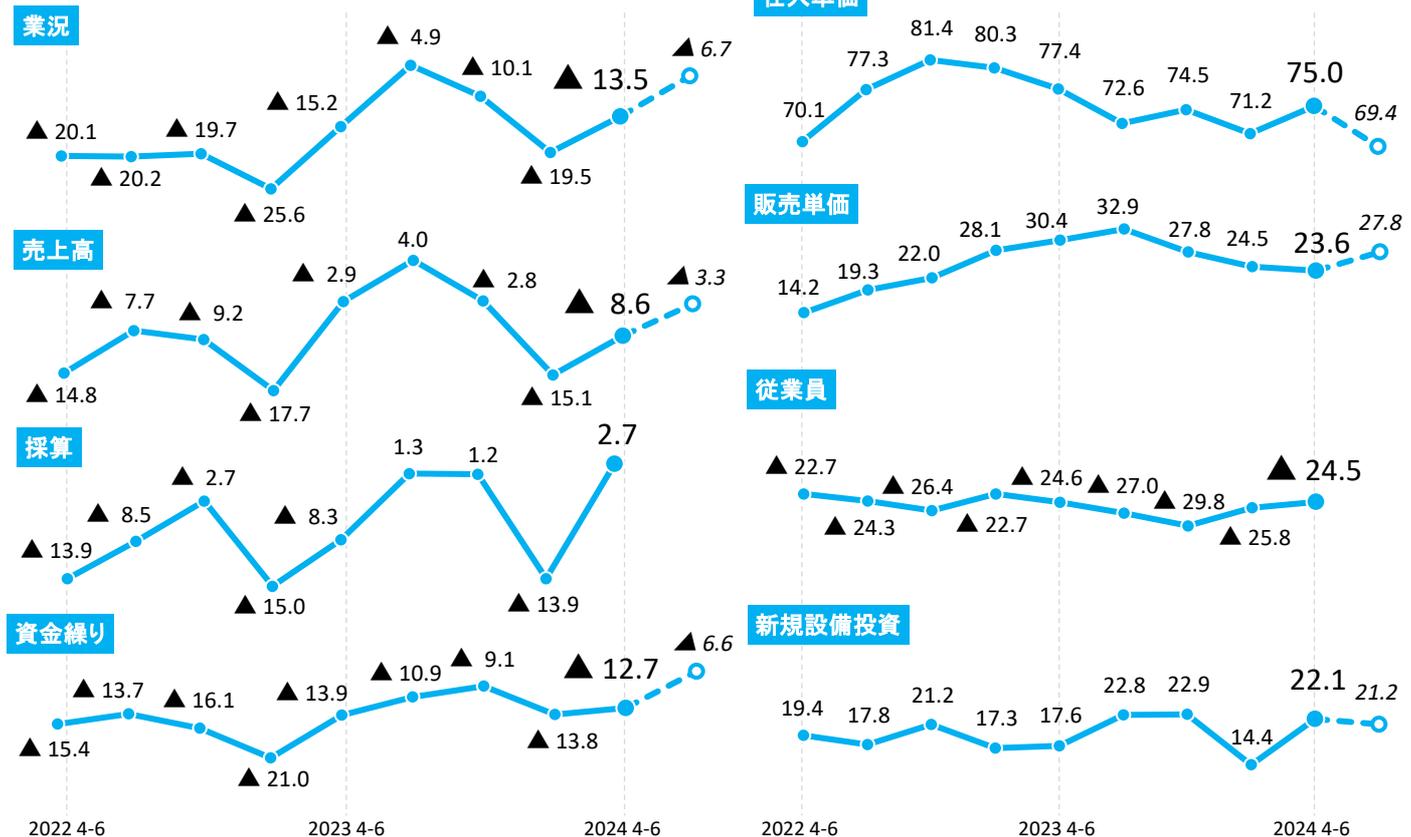
- ・物価や人件費の増加スピードがはやく、価格転嫁をしきれていない。昨年度はコロナ禍で受注した製品の製造を行っていたことから値上げ交渉が難航し収益を圧迫。今期は値上げが進み、収益も改善してきている。(自動車・同付属品製造業)
- ・修学旅行のシーズンとなり稼働率が上昇。労働時間の上限規制から人手不足感が強まっているものの、国の運賃改定を受け単価は上昇。増収を見込んでいる。(運送業)
- ・人手不足により、受注に対応しきれず困っている。生産性の向上を図るため、補助金を活用した設備投資を検討している。(自動車整備業)

■全産業D・I

	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3	2023 4-6	2023 7-9	2023 10-12	2024 1-3	2024 4-6	2024 7-9(見通)
業況(前年同期比)	▲ 20.1	▲ 20.2	▲ 19.7	▲ 25.6	▲ 15.2	▲ 4.9	▲ 10.1	▲ 19.5	▲ 13.5	▲ 6.7
売上高(前年同期比)	▲ 14.8	▲ 7.7	▲ 9.2	▲ 17.7	▲ 2.9	4.0	▲ 2.8	▲ 15.1	▲ 8.6	▲ 3.3
採算(今期の経常損益)	▲ 13.9	▲ 8.5	▲ 2.7	▲ 15.0	▲ 8.3	1.3	1.2	▲ 13.9	2.7	-
資金繰り(前年同期比)	▲ 15.4	▲ 13.7	▲ 16.1	▲ 21.0	▲ 13.9	▲ 10.9	▲ 9.1	▲ 13.8	▲ 12.7	▲ 6.6
仕入単価(前年同期比)	70.1	77.3	81.4	80.3	77.4	72.6	74.5	71.2	75.0	69.4
販売単価(前年同期比)	14.2	19.3	22.0	28.1	30.4	32.9	27.8	24.5	23.6	27.8
従業員(今期の過不足)	▲ 22.7	▲ 24.3	▲ 26.4	▲ 22.7	▲ 24.6	▲ 27.0	▲ 29.8	▲ 25.8	▲ 24.5	-
新規設備投資した割合	19.4	17.8	21.2	17.3	17.6	22.8	22.9	14.4	22.1	21.2

※D・Iとは、各調査項目についての増加(好転・上昇・黒字)割合から減少(悪化・低下・赤字)割合を差し引いた値を示す。

○ 来期見通



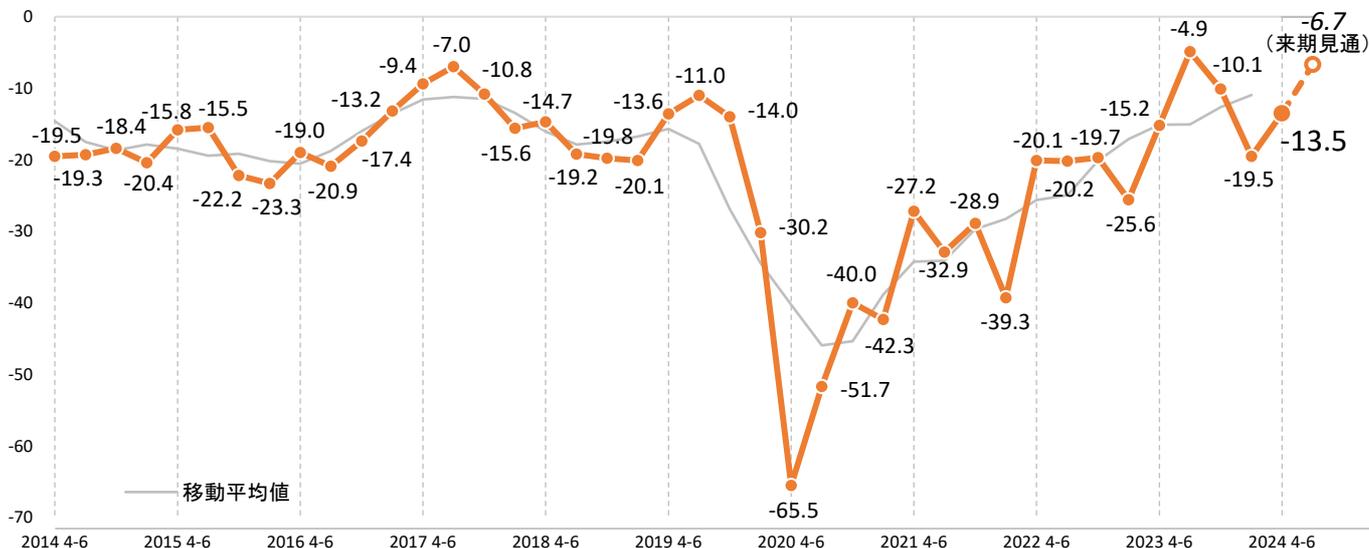
I. 業況

1. 今期

前年同期比

(2023年4~6月期の水準と比較した今期の業況)

全業種平均D・I 《好転—悪化》



業種別D・I値

業種	今回	内訳			前回
		好転	不変	悪化	
全業種	▲ 13.5	13.5%	59.5%	27.0%	▲ 19.5
製造	▲ 16.9	13.6%	55.9%	30.5%	▲ 31.6
建設	▲ 15.1	9.6%	65.7%	24.7%	▲ 12.6
卸売	▲ 19.6	5.4%	69.6%	25.0%	▲ 22.8
小売	▲ 8.7	23.2%	44.9%	31.9%	▲ 22.0
サービス	▲ 7.3	15.6%	61.5%	22.9%	▲ 8.4

■好転 □不変 ■悪化

前期比

(2024年1~3月期の水準と比較した今期の業況)

業種別D・I値

業種	今回	内訳			前回
		好転	不変	悪化	
全業種	▲ 7.9	15.6%	60.9%	23.5%	▲ 25.1
製造	▲ 8.9	17.9%	55.3%	26.8%	▲ 34.0
建設	▲ 15.7	8.6%	67.1%	24.3%	▲ 15.7
卸売	▲ 14.3	10.7%	64.3%	25.0%	▲ 32.7
小売	▲ 4.5	19.7%	56.1%	24.2%	▲ 27.5
サービス	4.3	21.3%	61.7%	17.0%	▲ 15.6

■好転 □不変 ■悪化

今期の水準

(2024年4~6月期の水準)

業種別D・I値

	今回	内訳			前回
全業種	▲ 15.1	15.5%	53.9%	30.6%	▲ 28.4
製造	▲ 28.4	13.3%	45.0%	41.7%	▲ 36.2
建設	▲ 2.8	20.5%	56.2%	23.3%	▲ 22.6
卸売	▲ 21.0	8.8%	61.4%	29.8%	▲ 33.9
小売	▲ 11.6	20.3%	47.8%	31.9%	▲ 34.2
サービス	▲ 11.6	14.7%	59.0%	26.3%	▲ 15.2

■ 良い □ ふつう ■ 悪い

2. 来期

前年同期比

(2023年7~9月期の水準と比較した来期の見通し)

業種別D・I値

	今回	内訳			前回
全業種	▲ 6.7	14.9%	63.5%	21.6%	▲ 11.8
製造	▲ 9.9	17.6%	54.9%	27.5%	▲ 21.1
建設	▲ 11.6	8.7%	71.0%	20.3%	▲ 9.8
卸売	▲ 15.4	9.6%	65.4%	25.0%	▲ 14.6
小売	4.5	22.7%	59.1%	18.2%	▲ 10.5
サービス	▲ 1.1	16.1%	66.7%	17.2%	▲ 3.1

■ 好転 □ 不変 ■ 悪化

今期比

(2024年4~6月期の水準と比較した来期の見通し)

業種別D・I値

	今回	内訳			前回
全業種	▲ 0.9	17.1%	64.9%	18.0%	4.0
製造	▲ 3.7	16.7%	62.9%	20.4%	▲ 2.0
建設	▲ 4.2	12.9%	70.0%	17.1%	▲ 2.9
卸売	▲ 3.7	14.5%	67.3%	18.2%	11.1
小売	4.9	19.4%	66.1%	14.5%	9.5
サービス	2.2	22.0%	58.2%	19.8%	4.3

■ 好転 □ 不変 ■ 悪化

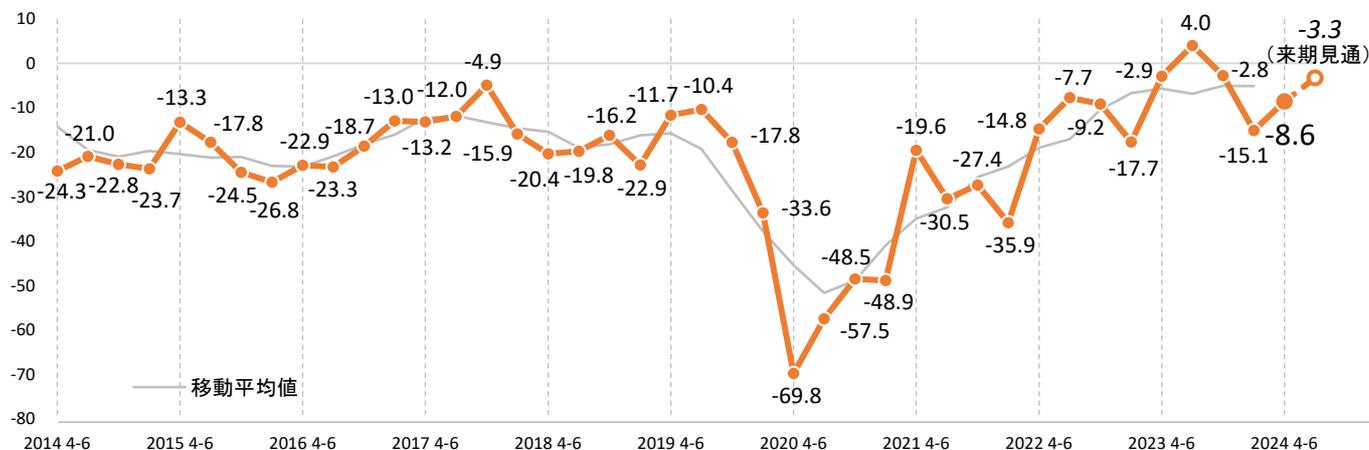
Ⅱ. 売上高

1. 今期

前年同期比

(2023年4～6月期の水準と比較した今期の売上高)

全業種平均D・I ≪増加－減少≫



業種別D・I値

業種	今回	内訳			前回
		増加	不変	減少	
全業種	▲ 8.6	25.4%	40.6%	34.0%	▲ 15.1
製造	▲ 26.6	21.7%	30.0%	48.3%	▲ 25.9
建設	▲ 4.2	20.8%	54.2%	25.0%	▲ 19.4
卸売	▲ 24.6	17.5%	40.4%	42.1%	▲ 22.8
小売	7.3	33.8%	39.7%	26.5%	▲ 10.1
サービス	5.2	33.3%	38.6%	28.1%	3.0

■増加 □不変 ■減少

前期比

(2024年1～3月期の水準と比較した今期の売上高)

業種別D・I値

業種	今回	内訳			前回
		増加	不変	減少	
全業種	5.5	33.7%	38.1%	28.2%	▲ 35.9
製造	▲ 3.6	30.9%	34.6%	34.5%	▲ 41.1
建設	4.3	30.0%	44.3%	25.7%	▲ 28.1
卸売	0.0	32.1%	35.8%	32.1%	▲ 60.7
小売	17.4	42.0%	33.4%	24.6%	▲ 35.7
サービス	9.5	33.7%	42.1%	24.2%	▲ 14.0

■増加 □不変 ■減少

2. 来期

前年同期比

(2023年7～9月期の水準と比較した来期の見通し)

業種別D・I値

業種	今回	内訳			前回
		増加	不変	減少	
全業種	▲ 3.3	22.0%	52.7%	25.3%	▲ 0.4
製造	▲ 11.1	24.1%	40.7%	35.2%	0.0
建設	▲ 18.1	11.1%	59.7%	29.2%	▲ 18.0
卸売	▲ 5.3	17.5%	59.7%	22.8%	▲ 1.8
小売	11.8	30.9%	50.0%	19.1%	11.4
サービス	6.3	26.3%	53.7%	20.0%	6.1

■増加 □不変 ■減少

Ⅲ. 採算(経常利益)

1. 今期

今期の水準 (2024年4~6月期の水準)

全業種平均D・I ≪黒字-赤字≫



業種別D・I値

	今回	内訳			前回
全業種	2.7	24.2%	54.3%	21.5%	▲ 13.9
製造	3.3	23.3%	56.7%	20.0%	▲ 25.8
建設	11.2	30.6%	50.0%	19.4%	▲ 7.2
卸売	▲ 7.0	19.3%	54.4%	26.3%	▲ 12.5
小売	0.0	20.6%	58.8%	20.6%	▲ 18.9
サービス	6.3	27.4%	51.5%	21.1%	▲ 5.1

■黒字 □収支トントン ■赤字

前年同期比 (2023年4~6月期の水準と比較した今期の採算)

業種別D・I値

	今回	内訳			前回
全業種	▲ 20.8	12.1%	55.0%	32.9%	▲ 25.6
製造	▲ 26.7	10.0%	53.3%	36.7%	▲ 34.5
建設	▲ 19.2	8.2%	64.4%	27.4%	▲ 26.4
卸売	▲ 26.3	7.0%	59.7%	33.3%	▲ 19.3
小売	▲ 11.6	21.7%	45.0%	33.3%	▲ 21.8
サービス	▲ 20.0	13.7%	52.6%	33.7%	▲ 26.3

■好転 □不変 ■悪化

2. 来期

前年同期比 (2023年7~9月期の水準と比較した来期の見通し)

業種別D・I値

	今回	内訳			前回
全業種	▲ 14.7	12.5%	60.3%	27.2%	▲ 21.2
製造	▲ 18.5	13.0%	55.5%	31.5%	▲ 38.2
建設	▲ 24.0	4.2%	67.6%	28.2%	▲ 14.1
卸売	▲ 21.0	8.8%	61.4%	29.8%	▲ 16.1
小売	3.0	22.1%	58.8%	19.1%	▲ 14.5
サービス	▲ 13.2	14.3%	58.2%	27.5%	▲ 22.7

■好転 □不変 ■悪化

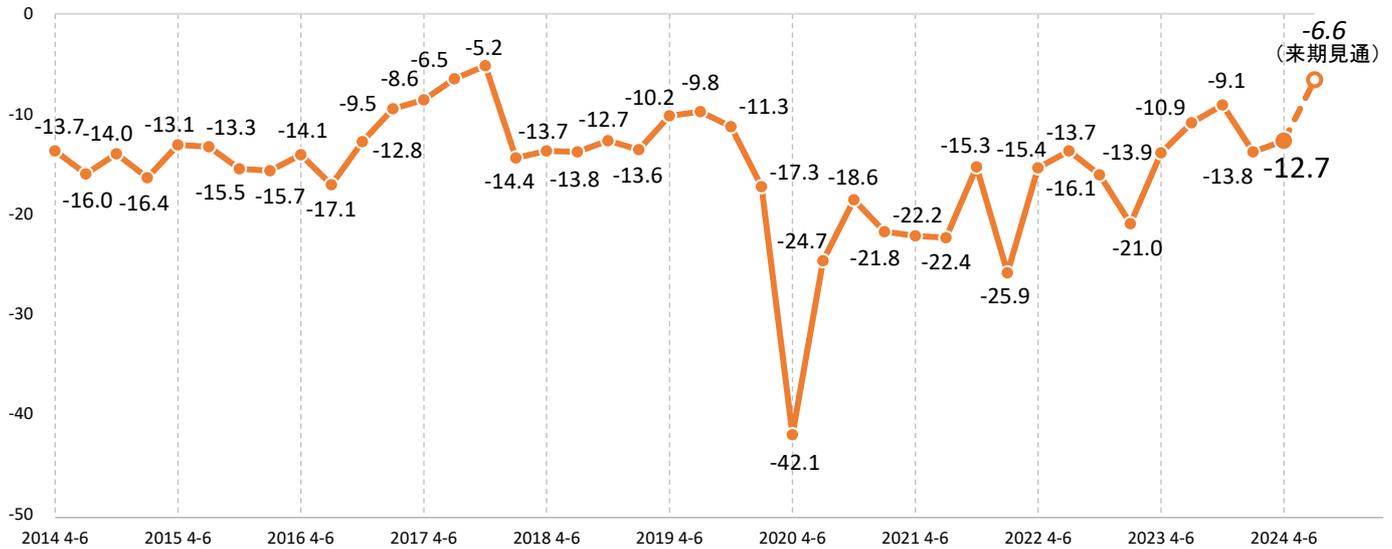
IV. 資金繰り

1. 今期

前年同期比

(2023年1～3月期の水準と比較した今期の資金繰り)

全業種平均D・I ≪好転－悪化≫



業種別D・I値

業種	今回		内訳		前回
	値	変化率	好転	悪化	
全業種	▲ 12.7	5.9%	75.5%	18.6%	▲ 13.8
製造	▲ 16.9	3.4%	76.3%	20.3%	▲ 14.1
建設	▲ 9.7	5.6%	79.1%	15.3%	▲ 9.7
卸売	▲ 12.3	3.5%	80.7%	15.8%	▲ 17.8
小売	▲ 15.9	8.7%	66.7%	24.6%	▲ 19.2
サービス	▲ 8.4	8.4%	74.8%	16.8%	▲ 8.4

■好転 □不変 ■悪化

2. 来期

前年同期比

(2023年7～9月期の水準と比較した来期の見通し)

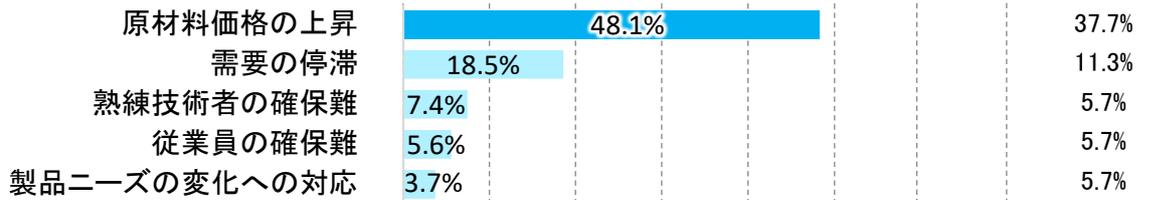
業種別D・I値

業種	今回		内訳		前回
	値	変化率	好転	悪化	
全業種	▲ 6.6	7.7%	78.0%	14.3%	▲ 10.9
製造	▲ 5.5	9.3%	75.9%	14.8%	▲ 14.8
建設	▲ 4.3	7.0%	81.7%	11.3%	▲ 5.7
卸売	▲ 10.5	3.5%	82.5%	14.0%	▲ 9.1
小売	▲ 5.9	10.3%	73.5%	16.2%	▲ 17.4
サービス	▲ 6.5	8.6%	76.3%	15.1%	▲ 7.3

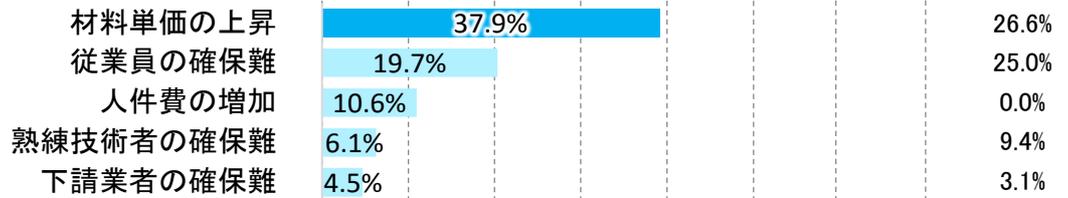
■好転 □不変 ■悪化

V. 経営上の問題点(上位5項目)

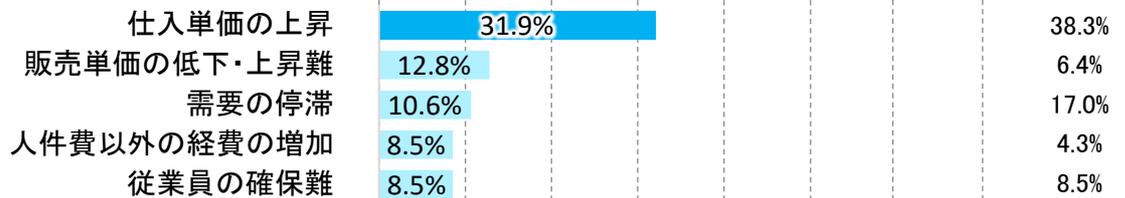
製造業



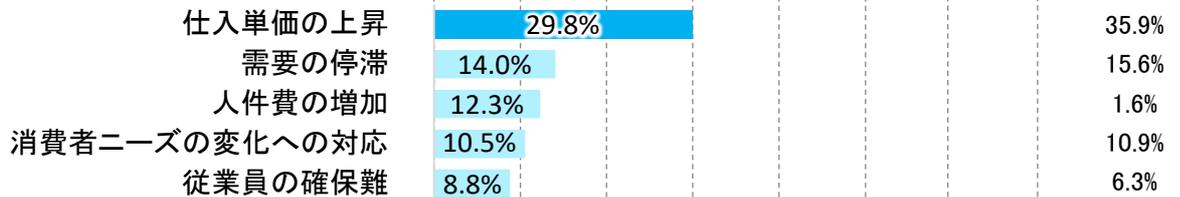
建設業



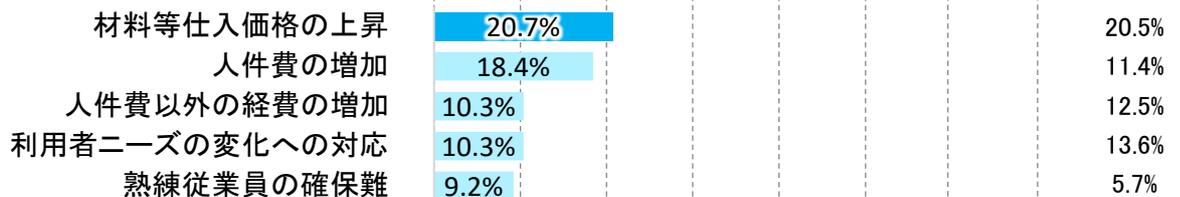
卸売業



小売業



サービス業



VI. 従業員の動向

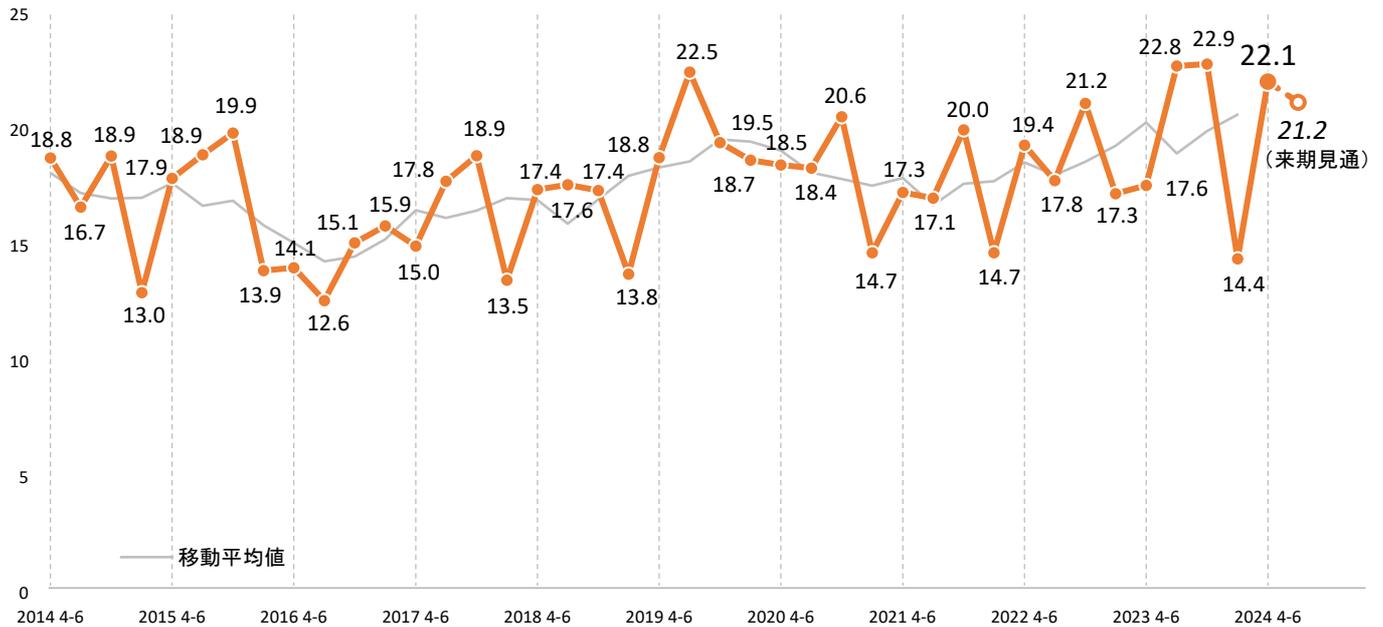
業種別D・I値

業種	今回	内訳			前回
		過剰	適正	不足	
全業種	▲ 24.5	2.4%	70.7%	26.9%	▲ 25.8
製造	▲ 23.7	3.4%	69.5%	27.1%	▲ 25.0
建設	▲ 40.3	2.8%	54.1%	43.1%	▲ 31.4
卸売	▲ 26.4	0.0%	73.6%	26.4%	▲ 30.2
小売	▲ 8.9	4.5%	82.1%	13.4%	▲ 17.9
サービス	▲ 23.6	1.1%	74.2%	24.7%	▲ 24.2

■ 過剰 □ 適正 ■ 不足

VII. 新規設備投資

新規設備投資実施の動向(全業種平均%)



1. 今期

(単位%)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
実施した	22.1	25.9	33.3	16.4	15.4	19.5
土地	2.0	0.0	4.2	0.0	0.0	5.9
工場建物、建物、店舗	19.8	20.0	20.8	22.2	30.0	5.9
生産・販売・サービス設備、建設機械	29.8	53.3	8.3	22.2	30.0	35.3
車両運搬具	38.5	20.0	37.5	55.6	50.0	29.4
倉庫・駐車場等の付帯施設	20.0	13.3	8.3	11.1	20.0	47.1
OA機器	21.5	6.7	33.3	22.2	10.0	35.3
厚生施設	3.5	13.3	4.2	0.0	0.0	0.0
その他	5.2	20.0	0.0	0.0	0.0	5.9
実施していない	77.9	74.1	66.7	83.6	84.6	80.5

2. 来期

(単位%)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
実施する	21.2	22.0	19.4	23.2	20.3	21.1
土地	8.6	0.0	7.1	0.0	30.8	5.3
工場建物、建物、店舗	14.8	0.0	14.3	0.0	38.5	21.1
生産・販売・サービス設備、建設機械	30.2	46.2	14.3	23.1	30.8	36.8
車両運搬具	28.1	15.4	50.0	46.2	7.7	21.1
倉庫・駐車場等の付帯施設	11.3	7.7	7.1	0.0	15.4	26.3
OA機器	38.2	30.8	35.7	61.5	15.4	47.4
厚生施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	7.0	15.4	14.3	0.0	0.0	5.3
実施しない	78.8	78.0	80.6	76.8	79.7	78.9

製造業

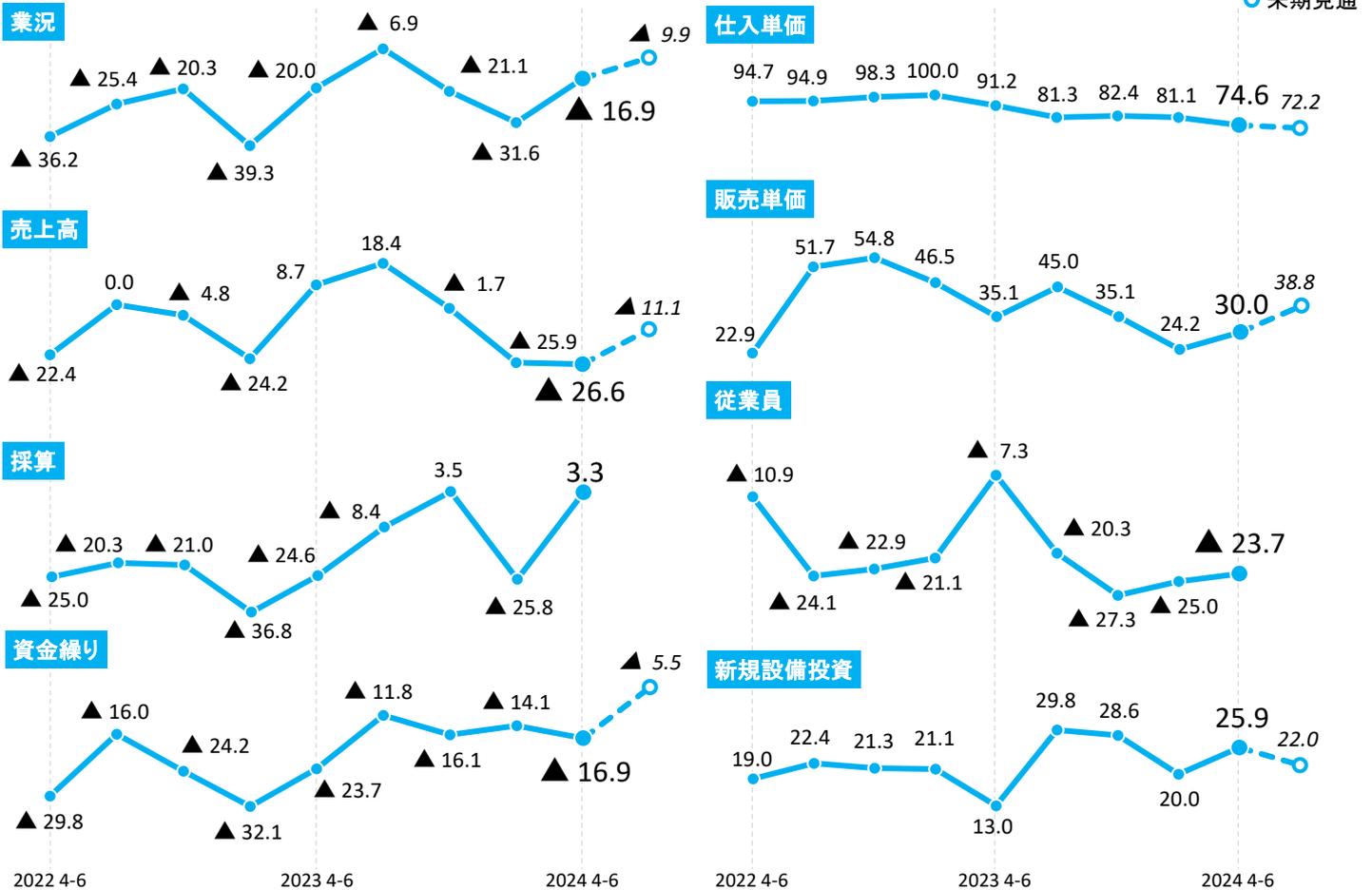
■主なコメント

- ・物価高の影響が個人消費を抑制しており、一般食品包装資材の出荷量は昨年比で減少している。人材確保には苦戦しており省力化や社員の負担軽減のため、設備投資を行うことの重要性を感じている。 (プラスチック製品製造業)
- ・これまでの業績は悪くないが、今期は大幅な昇給を予定しており、固定費が上昇の見込み。企業も消費者も値上げを受け入れなくては賃金を上げられず、道外資本の安売り企業等を応援することは北海道経済にマイナスと感じる。 (食品製造業)
- ・鋼材需要停滞中。下期、徐々に上向く可能性はあるが、先行きは不透明。人員は確保できているものの、世代交代まで考えると不足を感じるポジションもある。

■D・I

	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3	2023 4-6	2023 7-9	2023 10-12	2024 1-3	2024 4-6	2024 7-9(見通)
業況 (前年同期比)	▲ 36.2	▲ 25.4	▲ 20.3	▲ 39.3	▲ 20.0	▲ 6.9	▲ 21.1	▲ 31.6	▲ 16.9	▲ 9.9
売上高 (前年同期比)	▲ 22.4	0.0	▲ 4.8	▲ 24.2	8.7	18.4	▲ 1.7	▲ 25.9	▲ 26.6	▲ 11.1
採算 (今期の経常損益)	▲ 25.0	▲ 20.3	▲ 21.0	▲ 36.8	▲ 24.6	▲ 8.4	3.5	▲ 25.8	3.3	-
資金繰り (前年同期比)	▲ 29.8	▲ 16.0	▲ 24.2	▲ 32.1	▲ 23.7	▲ 11.8	▲ 16.1	▲ 14.1	▲ 16.9	▲ 5.5
仕入単価 (前年同期比)	94.7	94.9	98.3	100.0	91.2	81.3	82.4	81.1	74.6	72.2
販売単価 (前年同期比)	22.9	51.7	54.8	46.5	35.1	45.0	35.1	24.2	30.0	38.8
従業員 (今期の過不足)	▲ 10.9	▲ 24.1	▲ 22.9	▲ 21.1	▲ 7.3	▲ 20.3	▲ 27.3	▲ 25.0	▲ 23.7	-
新規設備投資した割合	19.0	22.4	21.3	21.1	13.0	29.8	28.6	20.0	25.9	22.0

※D・Iとは、各調査項目についての増加(好転・上昇・黒字)割合から減少(悪化・低下・赤字)割合を差し引いた値を示す。



建設業

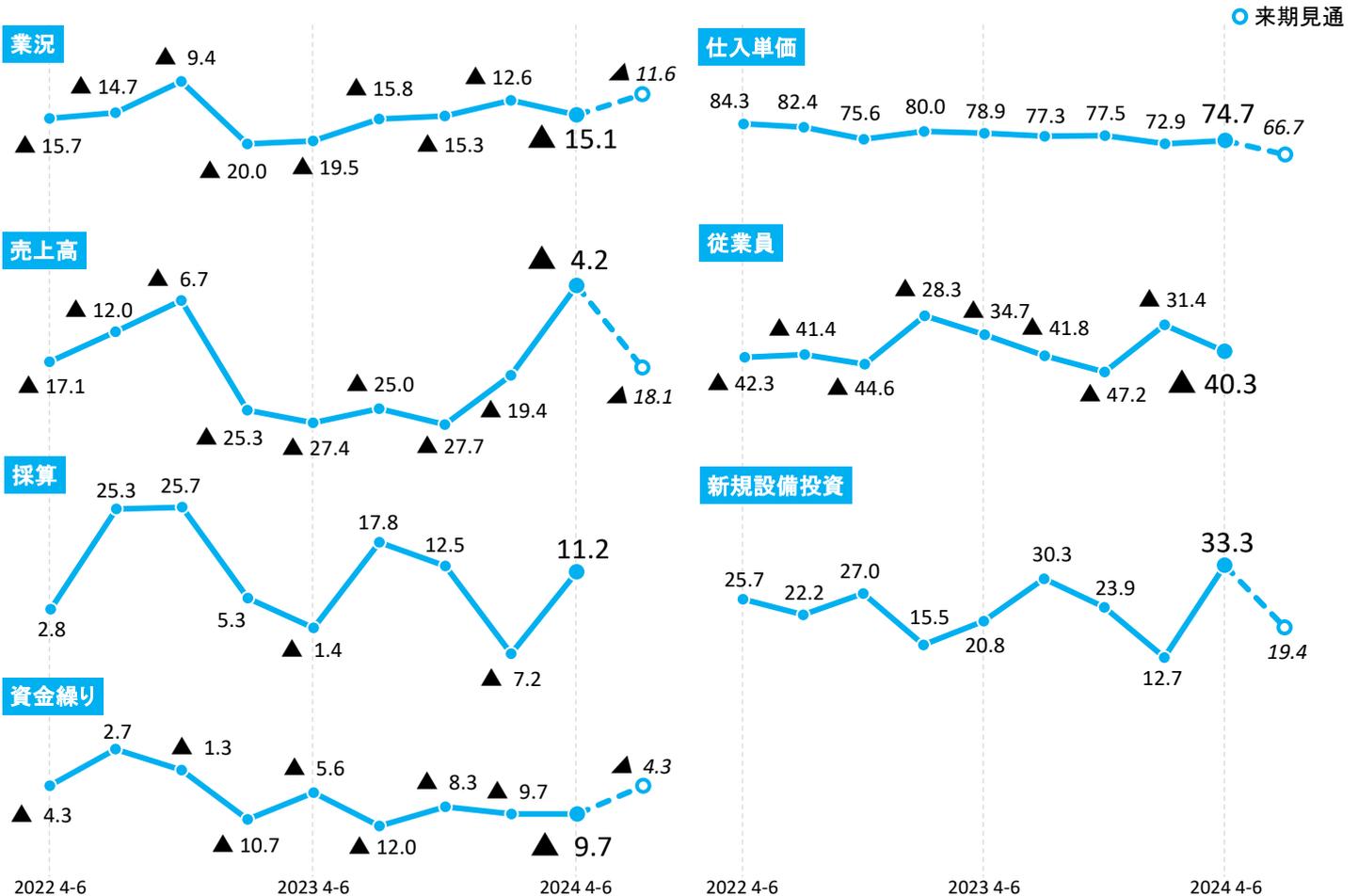
■主なコメント

- ・主力である一般戸建て住宅は堅調に推移している。ただし施工管理部門の人手が不足しており、官公庁の入札に参加できない状況。早急な人材確保が必要となっている。(建設工事業)
- ・建設業における若手人材の不足は昨今拍車がかかっており、他業種も含めた取り合いとなっている。また仕入単価や燃料等の上昇がいつまで続くのか先行きが見えない状況にある。(一般管工事業)
- ・見積もりを取っても、最小限の内容で済ませるお客さまが多くなった。また資材について「6月をメドに大幅な値上げをする」との通知を受けているが、昨今は何が原因の値上げなのかよくわからないものが増えたと感じる。(板金業)

■D・I

	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3	2023 4-6	2023 7-9	2023 10-12	2024 1-3	2024 4-6	2024 7-9(見通)
業況 (前年同期比)	▲ 15.7	▲ 14.7	▲ 9.4	▲ 20.0	▲ 19.5	▲ 15.8	▲ 15.3	▲ 12.6	▲ 15.1	▲ 11.6
売上高 (前年同期比)	▲ 17.1	▲ 12.0	▲ 6.7	▲ 25.3	▲ 27.4	▲ 25.0	▲ 27.7	▲ 19.4	▲ 4.2	▲ 18.1
採算 (今期の経常損益)	2.8	25.3	25.7	5.3	▲ 1.4	17.8	12.5	▲ 7.2	11.2	-
資金繰り (前年同期比)	▲ 4.3	2.7	▲ 1.3	▲ 10.7	▲ 5.6	▲ 12.0	▲ 8.3	▲ 9.7	▲ 9.7	▲ 4.3
仕入単価 (前年同期比)	84.3	82.4	75.6	80.0	78.9	77.3	77.5	72.9	74.7	66.7
販売単価 (前年同期比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員 (今期の過不足)	▲ 42.3	▲ 41.4	▲ 44.6	▲ 28.3	▲ 34.7	▲ 41.8	▲ 47.2	▲ 31.4	▲ 40.3	-
新規設備投資した割合	25.7	22.2	27.0	15.5	20.8	30.3	23.9	12.7	33.3	19.4

※D・Iとは、各調査項目についての増加(好転・上昇・黒字)割合から減少(悪化・低下・赤字)割合を差し引いた値を示す。



卸売業

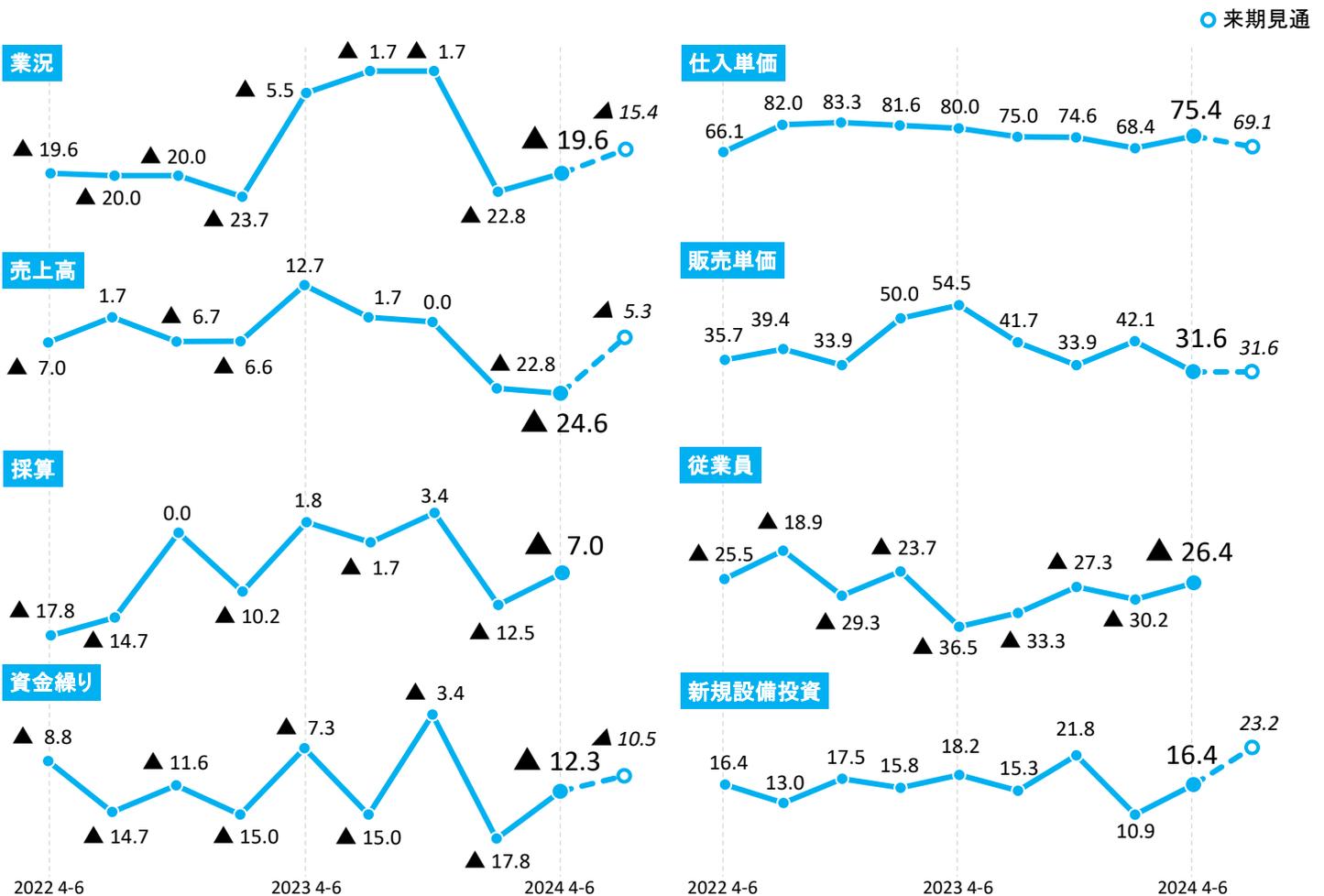
■主なコメント

- ・円安が原材料価格高騰の要因の一つとなっている。また政府や日銀は円安に対し「様子を見る」「現状維持」等と言っているが、輸入業者は買い負けが続いている状況である事から、より実態を重視した判断をしてほしいと感じる。 (食肉卸売業)
- ・主力品目のホタテが貝毒により出荷停止となり売上が減少。鮭鱒の定置網漁が始まったが、去年は不漁だった分、今年は期待したい。 (水産物卸売業)
- ・気候の変化が大きく需要が読めなかったため、例年より業況が悪かった。また今年から輸入品の価格が高騰しており、消耗品(特にバッテリー類)の価格が高くなっている。 (自動車部品卸売業)

■D・I

	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3	2023 4-6	2023 7-9	2023 10-12	2024 1-3	2024 4-6	2024 7-9(見通)
業況 (前年同期比)	▲ 19.6	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 23.7	▲ 5.5	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 22.8	▲ 19.6	▲ 15.4
売上高 (前年同期比)	▲ 7.0	▲ 1.7	▲ 6.7	▲ 6.6	12.7	1.7	0.0	▲ 22.8	▲ 24.6	▲ 5.3
採算 (今期の経常損益)	▲ 17.8	▲ 14.7	0.0	▲ 10.2	1.8	▲ 1.7	3.4	▲ 12.5	▲ 7.0	-
資金繰り (前年同期比)	▲ 8.8	▲ 14.7	▲ 11.6	▲ 15.0	▲ 7.3	▲ 15.0	▲ 3.4	▲ 17.8	▲ 12.3	▲ 10.5
仕入単価 (前年同期比)	66.1	82.0	83.3	81.6	80.0	75.0	74.6	68.4	75.4	69.1
販売単価 (前年同期比)	35.7	39.4	33.9	50.0	54.5	41.7	33.9	42.1	31.6	31.6
従業員 (今期の過不足)	▲ 25.5	▲ 18.9	▲ 29.3	▲ 23.7	▲ 36.5	▲ 33.3	▲ 27.3	▲ 30.2	▲ 26.4	-
新規設備投資した割合	16.4	13.0	17.5	15.8	18.2	15.3	21.8	10.9	16.4	23.2

※D・Iとは、各調査項目についての増加(好転・上昇・黒字)割合から減少(悪化・低下・赤字)割合を差し引いた値を示す。



小売業

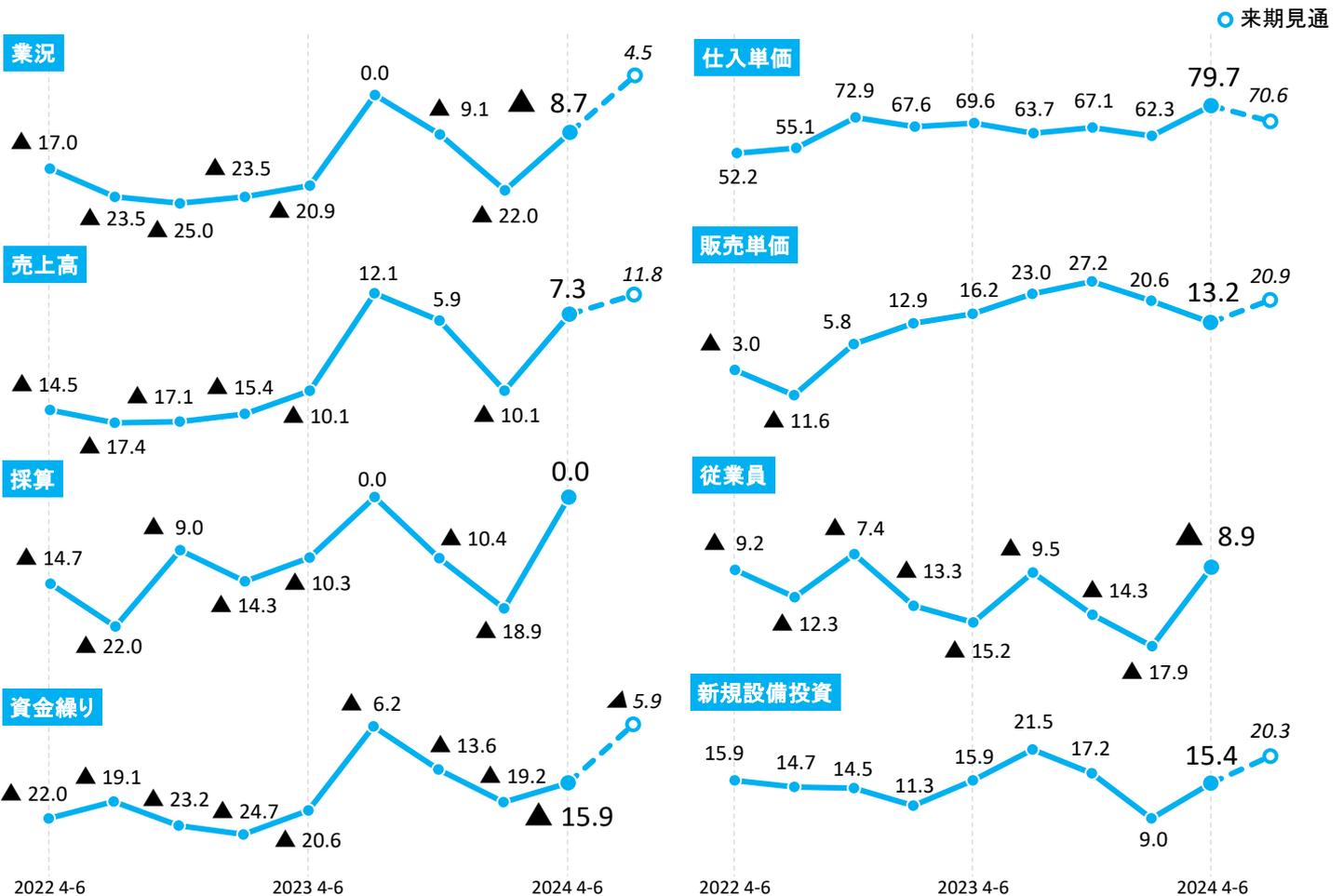
■主なコメント

- ・観光業の回復や販売価格の引き上げから売上は増加しているが、あらゆる経費が増加傾向にあり、一部、粗利が圧迫されている商品もある。値上げなどの対策が必要。（食料品小売業）
- ・電子帳簿保存法改正を受け、事業者向けのソフトは売上が好調だった。一方で物価高騰の影響により、消費者向け商品は売上が低迷。実質賃金の上昇がない状況や円安の環境が続いた場合、更なる消費低迷が懸念される。（事務用品販売業）
- ・エアコンが受注増となり業況は好転。この先も受注増が見込めることから、今後についても前向きな見通しとなっている。（電化製品小売業）

■D・I

	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3	2023 4-6	2023 7-9	2023 10-12	2023 1-3	2024 4-6	2024 7-9(見通)
業況 (前年同期比)	▲ 17.0	▲ 23.5	▲ 25.0	▲ 23.5	▲ 20.9	0.0	▲ 9.1	▲ 22.0	▲ 8.7	4.5
売上高 (前年同期比)	▲ 14.5	▲ 17.4	▲ 17.1	▲ 15.4	▲ 10.1	12.1	5.9	▲ 10.1	7.3	11.8
採算 (今期の経常損益)	▲ 14.7	▲ 22.0	▲ 9.0	▲ 14.3	▲ 10.3	0.0	▲ 10.4	▲ 18.9	0.0	-
資金繰り (前年同期比)	▲ 22.0	▲ 19.1	▲ 23.2	▲ 24.7	▲ 20.6	▲ 6.2	▲ 13.6	▲ 19.2	▲ 15.9	▲ 5.9
仕入単価 (前年同期比)	52.2	55.1	72.9	67.6	69.6	63.7	67.1	62.3	79.7	70.6
販売単価 (前年同期比)	▲ 3.0	▲ 11.6	5.8	12.9	16.2	23.0	27.2	20.6	13.2	20.9
従業員 (今期の過不足)	▲ 9.2	▲ 12.3	▲ 7.4	▲ 13.3	▲ 15.2	▲ 9.5	▲ 14.3	▲ 17.9	▲ 8.9	-
新規設備投資した割合	15.9	14.7	14.5	11.3	15.9	21.5	17.2	9.0	15.4	20.3

※D・Iとは、各調査項目についての増加(好転・上昇・黒字)割合から減少(悪化・低下・赤字)割合を差し引いた値を示す。



サービス業

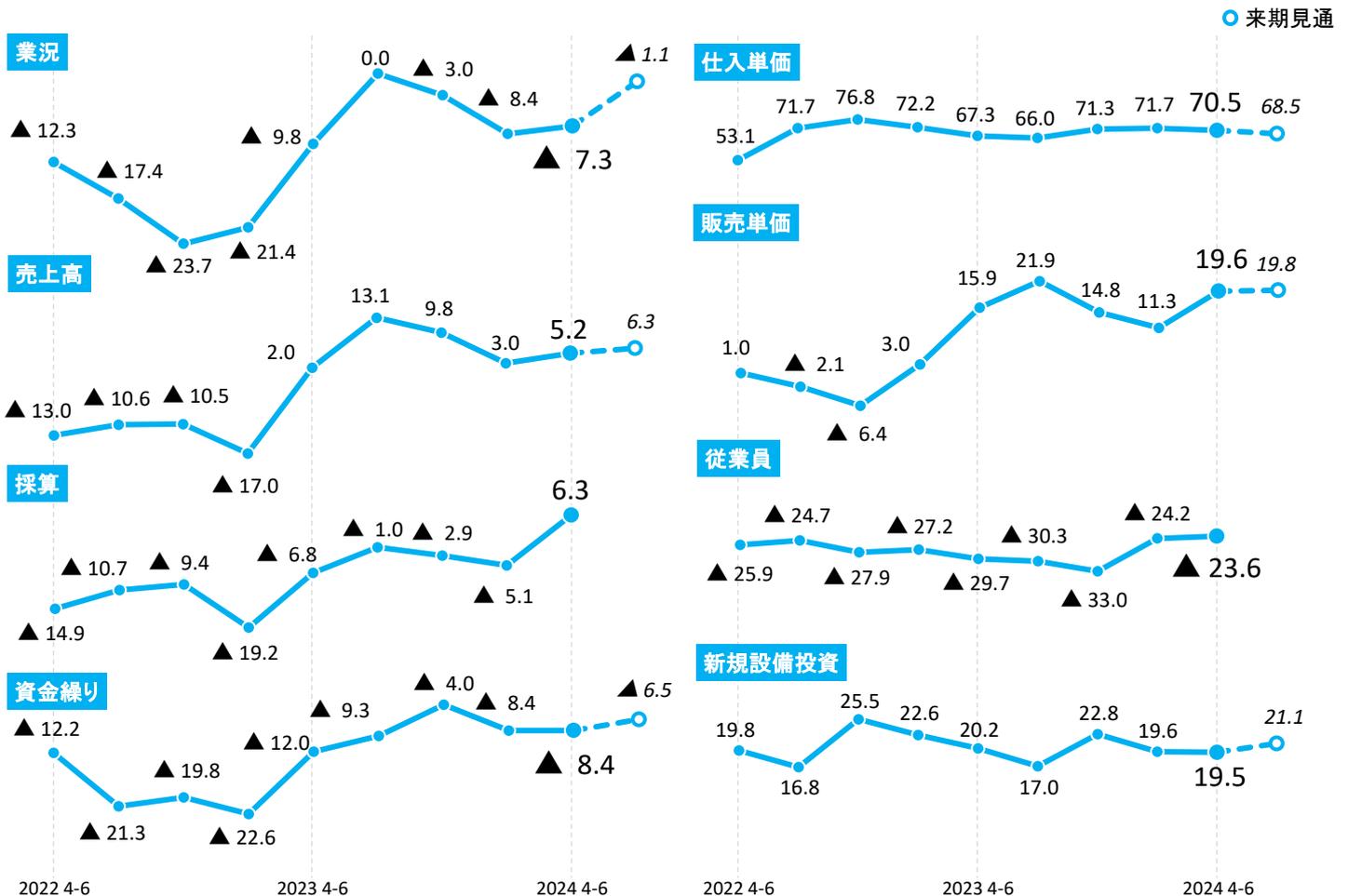
■主なコメント

- ・コロナ禍を脱し、売上は回復傾向にある。運賃の改定も行い、更なる増収効果を見込んでいる一方、物価高騰の影響も受けており、経費も確実に増加している。
(一般乗用旅客自動車運送業)
- ・仕入価格は依然として上昇傾向にある。人件費は同業他社よりも高く設定しているが、売上増と業務品質向上により利益率は高くなった。
(道路貨物運送業)
- ・仕入先からは一方的な値上げの連絡がほとんど。医療業のため販売価格は国が決める(報酬改定)が、それも物価に連動してはいないため、コスト増が進むばかりとなっている。
(医療業)

■D・I

	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3	2023 4-6	2023 7-9	2023 10-12	2024 1-3	2024 4-6	2024 7-9(見通)
業況(前年同期比)	▲ 12.3	▲ 17.4	▲ 23.7	▲ 21.4	▲ 9.8	0.0	▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 7.3	▲ 1.1
売上高(前年同期比)	▲ 13.0	▲ 10.6	▲ 10.5	▲ 17.0	2.0	13.1	9.8	3.0	5.2	6.3
採算(今期の経常損益)	▲ 14.9	▲ 10.7	▲ 9.4	▲ 19.2	▲ 6.8	▲ 1.0	▲ 2.9	▲ 5.1	6.3	-
資金繰り(前年同期比)	▲ 12.2	▲ 21.3	▲ 19.8	▲ 22.6	▲ 12.0	▲ 9.3	▲ 4.0	▲ 8.4	▲ 8.4	▲ 6.5
仕入単価(前年同期比)	53.1	71.7	76.8	72.2	67.3	66.0	71.3	71.7	70.5	68.5
販売単価(前年同期比)	1.0	▲ 2.1	▲ 6.4	3.0	15.9	21.9	14.8	11.3	19.6	19.8
従業員(今期の過不足)	▲ 25.9	▲ 24.7	▲ 27.9	▲ 27.2	▲ 29.7	▲ 30.3	▲ 33.0	▲ 24.2	▲ 23.6	-
新規設備投資した割合	19.8	16.8	25.5	22.6	20.2	17.0	22.8	19.6	19.5	21.1

※D・Iとは、各調査項目についての増加(好転・上昇・黒字)割合から減少(悪化・低下・赤字)割合を差し引いた値を示す。



VIII. 調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 2024年6月
(2) 調査対象期間 2024年4～6月期実績及び2024年7～9月期見通し

2. 調査対象

(1) 中小企業景況調査

「製造業」、「建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、
「卸売業」については、資本金1億円以下、または従業員100人以下の企業、
「小売業」については、資本金5千万円以下、または従業員50人以下の企業、
「サービス業」については、資本金5千万円以下、または従業員100人以下の企業を対象とした。

来期は新;

(2) 業界動向調査

道内各地商工会議所が地域の中小企業者との相談等により情報収集した特徴的事例。
また、各業界組合・企業に対し独自に聞き取り調査を実施し、生の声を収集した。

3. 調査地域及び調査方法

全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施(中小企業景況調査)
全道商工会議所を通じて地域の業界・組合等へヒアリング調査を実施(業界動向調査)

4. 業種別・規模別回答状況(社数)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
小規模	44	57	39	60	69	269
中規模	16	17	19	10	27	89
合計	60	74	58	70	96	358
構成比	16.8%	20.7%	16.2%	19.6%	26.8%	100.0%

〈業界動向調査〉

ヒアリング先

製造業 40社、建設業 34社、卸売業 23社、
小売業 29社、サービス業 44社 合計 170社

■過去の調査結果はコチラ



【URL】 <https://www.hokkaido.cci.or.jp/demand/research/>

D・Iとは…

本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、各調査項目についての増加(好転・上昇)企業割合から減少(悪化・低下)企業割合を差引いた値(景気動向指数)を示す。